



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月27日

上場会社名 株式会社 小糸製作所
 コード番号 7276 URL <https://www.koito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 充明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小長谷 秀治
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3443-7111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	415,611	17.8	19,790	18.1	22,407	14.0	7,026	56.0
2022年3月期第2四半期	352,724	21.3	24,152	210.3	26,050	146.6	15,965	148.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 35,165百万円 (81.8%) 2022年3月期第2四半期 19,340百万円 (106.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	21.86	21.85
2022年3月期第2四半期	49.66	49.65

(注) 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	882,647	656,391	70.0	1,920.59
2022年3月期	855,237	627,315	69.1	1,838.24

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 617,457百万円 2022年3月期 590,958百万円

(注) 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		24.00		30.00	54.00
2023年3月期		24.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注3) 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。配当金の額は、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	885,000	16.3	53,500	0.1	58,000	4.3	29,500	23.1	91.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、株式分割後の金額を表示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	321,578,872 株	2022年3月期	321,578,872 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	85,810 株	2022年3月期	97,810 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	321,486,205 株	2022年3月期2Q	321,475,882 株

(注) 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2023年3月期通期業績予想における前提為替換算レートは、1ドル = 135.2円、1元 = 19.7円として算出しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年11月10日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、同日までに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	308,000	4.6	15,500	△12.7	36,500	△5.0	21,000	△9.7	65	32

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

(注2) 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、株式分割後の金額を表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国及び海外の経済情勢は、コロナ禍からの正常化に向けた動きが見られる一方、物価高騰や、ウクライナ情勢等 地政学的リスクもあり、景気回復は鈍く、先行き不透明な状況で推移しました。

世界自動車生産台数は回復傾向も見られ、前年同期に対しては増産となりました。地域別では、日本は半導体需給ひっ迫や第1四半期連結累計期間の上海ロックダウンによる生産停止・調整の影響等により前期並みに留まりましたが、北米・中国・アジア等では前年同期に比べ増産となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、日本(前年同期比3.8%減)では得意先の生産停止・調整の影響等により減収となりましたが、為替換算の影響等もあり北米(同46.7%増)、中国(同3.5%増)、アジア(同47.9%増)等では増収となり、連結では前年同期に比べ17.8%増収の4,156億円となりました。

利益につきましては、原材料費や物流費・光熱費など諸費用の高騰に加え、日本・中国での急激な生産変動や、北米での雇用情勢悪化による固定費負担の増加等に対し、グループ各社で改善合理化を推進したものの、営業利益は前年同期比18.1%減の197億円、経常利益は同14.0%減の224億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期に投資有価証券評価損を計上したこと等から、同56.0%減の70億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

ー 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期末の資産の残高は、設備投資により有形固定資産が増加したこと等から、前期末に比べ274億円増加の8,826億円となりました。

負債の残高は、借入金が増加したこと等から、前期末に比べ16億円減少の2,262億円となりました。

純資産の残高は、円安により為替換算調整勘定が増加したこと等から、前期末に比べ290億円増加の6,563億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益138億円、減価償却費191億円を主体に379億円となり、法人税等を支払った結果、291億円(前年同期は401億円)の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入521億円に対し、定期預金の預入による支出605億円、設備投資188億円等を実施した結果、356億円の支出(前年同期は220億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い60億円等を実施した結果、119億円の支出(前年同期は38億円の支出)となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ168億円減少の1,527億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界自動車生産は緩やかな回復傾向にあることから、年間では、全地域で前期に対し増産が予測されておりますが、今後も半導体需給ひっ迫の継続が見込まれる等、コロナ禍前の水準には至らないと予想しております。

2023年3月期通期の業績予想につきましては、自動車生産の回復や新規受注に加え、為替換算の影響等から売上高は前期に対し増収となる予想であります。

利益につきましては、第1四半期は急激な生産変動や、北米での雇用情勢悪化などによる固定費負担の増加により、前年同期比で減益となりましたが、第2四半期は、費用高騰に対する回収・原価低減活動などの収益改善活動の効果も見られ、当第1四半期、前年同期に対して大幅な増益となりました。

第3四半期以降につきましても、自動車生産回復による売上増や、北米事業における人員適正化・生産性向上、グループ一丸となった費用回収・原価低減など収益改善活動の継続により、当下期は上期及び前下期に対し増益となる計画であります。

通期では、上期における上海ロックダウンや半導体不足等の影響が大きかったことから、営業利益・経常利益は前期に対し減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、第1四半期連結累計期間に投資有価証券評価損を計上したこと等から、前期に対し減益を予想しております。

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。
中間配当につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期に比べ大幅減益となりましたが、上記方針等を踏まえ、前期中間配当と同額の1株当たり24円とさせて頂くことといたしました。なお、当期末の配当予想につきましては、引き続き未定とさせて頂き、確定次第速やかに公表いたします。
今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、収益改善に努めて参ります。

なお、7月27日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました2023年3月期通期の業績予想(連結・個別)につきましては、直近の業績動向を踏まえ、以下の通り予想値を修正しております。

連結業績予想

(百万円未満切捨て)

2023年3月期 通期(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	874,000	59,000	62,000	35,000	108 87
今回予想 (B)	885,000	53,500	58,000	29,500	91 76
増減額 (B-A)	11,000	△5,500	△4,000	△5,500	—
増減率 (%)	1.3	△9.3	△6.5	△15.7	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	760,719	53,434	60,613	38,340	119 27

(参考) 個別業績予想

2023年3月期 通期(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	315,000	17,000	37,000	22,000	68 43
今回予想 (B)	308,000	15,500	36,500	21,000	65 32
増減額 (B-A)	△7,000	△1,500	△500	△1,000	—
増減率 (%)	△2.2	△8.8	△1.4	△4.5	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	294,463	17,760	38,416	23,253	72 33

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
上記1株当たり当期純利益は、当該株式分割が2022年3月期の期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,943	318,798
受取手形	3,797	2,299
電子記録債権	9,888	8,848
売掛金	113,437	119,307
契約資産	918	2,135
棚卸資産	90,760	97,988
その他	36,723	36,111
貸倒引当金	△382	△392
流動資産合計	579,086	585,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,831	58,721
機械装置及び運搬具（純額）	75,334	83,711
工具、器具及び備品（純額）	17,453	18,603
土地	16,181	16,764
建設仮勘定	17,054	18,034
その他	752	5,004
有形固定資産合計	182,608	200,840
無形固定資産	3,103	2,933
投資その他の資産		
投資有価証券	73,856	74,806
破産更生債権等	16	14
繰延税金資産	10,863	13,220
退職給付に係る資産	2,804	2,827
その他	3,034	3,042
貸倒引当金	△136	△135
投資その他の資産合計	90,438	93,777
固定資産合計	276,150	297,551
資産合計	855,237	882,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,641	101,588
電子記録債務	5,050	3,530
短期借入金	24,531	20,307
未払費用	23,781	25,557
未払法人税等	7,319	3,259
契約負債	1,872	1,684
賞与引当金	5,527	7,793
製品保証引当金	3,108	4,913
その他	7,573	8,757
流動負債合計	181,404	177,392
固定負債		
長期借入金	490	—
繰延税金負債	15,473	16,110
役員退職慰労引当金	298	296
製品保証引当金	5,151	4,644
環境対策引当金	10	0
退職給付に係る負債	23,097	22,722
その他	1,995	5,091
固定負債合計	46,517	48,864
負債合計	227,922	226,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	13,399	13,420
利益剰余金	509,958	512,162
自己株式	△49	△43
株主資本合計	537,578	539,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,560	24,740
為替換算調整勘定	27,924	51,181
退職給付に係る調整累計額	1,895	1,724
その他の包括利益累計額合計	53,379	77,645
新株予約権	199	171
非支配株主持分	36,157	38,762
純資産合計	627,315	656,391
負債純資産合計	855,237	882,647

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	352,724	415,611
売上原価	307,816	372,480
売上総利益	44,907	43,130
販売費及び一般管理費	20,755	23,340
営業利益	24,152	19,790
営業外収益		
受取利息	656	764
受取配当金	580	649
為替差益	208	1,190
その他	1,289	1,485
営業外収益合計	2,735	4,088
営業外費用		
支払利息	311	667
持分法による投資損失	304	345
その他	221	458
営業外費用合計	837	1,471
経常利益	26,050	22,407
特別利益		
固定資産売却益	27	32
特別利益合計	27	32
特別損失		
固定資産除売却損	262	453
投資有価証券評価損	2	7,130
減損損失	—	609
災害損失	—	374
特別損失合計	264	8,567
税金等調整前四半期純利益	25,812	13,872
法人税等合計	8,293	4,741
四半期純利益	17,519	9,130
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,965	7,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,554	2,103

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,626	1,197
為替換算調整勘定	△584	24,946
退職給付に係る調整額	△227	△171
持分法適用会社に対する持分相当額	5	62
その他の包括利益合計	1,820	26,035
四半期包括利益	19,340	35,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,008	31,293
非支配株主に係る四半期包括利益	331	3,872

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,812	13,872
減価償却費	16,568	19,101
減損損失	—	609
持分法による投資損益(△は益)	304	345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△4
退職給付に係る資産・負債の増減額	△704	△663
賞与引当金の増減額(△は減少)	757	2,154
製品保証引当金の増減額(△は減少)	0	1,212
受取利息及び受取配当金	△1,237	△1,413
支払利息	311	667
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2	7,297
有形固定資産除売却損益(△は益)	234	420
災害損失	—	374
売上債権の増減額(△は増加)	33,375	2,373
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,229	△2,403
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,625	5,501
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,491	△7,422
未払費用の増減額(△は減少)	1,591	△388
その他	△3,740	△3,642
小計	45,942	37,992
利息及び配当金の受取額	1,234	1,411
利息の支払額	△311	△667
独禁法関連損失の支払額	—	△68
法人税等の支払額	△6,724	△9,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,141	29,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,713	△60,529
定期預金の払戻による収入	35,667	52,157
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△346	△8,161
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△13,597	△18,869
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	285	△84
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	4	3
その他	△326	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,029	△35,685

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,857	△5,305
長期借入れによる収入	319	—
長期借入金の返済による支出	△240	△635
自己株式の取得による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	0	0
親会社による配当金の支払額	△4,819	△4,823
非支配株主への配当金の支払額	△988	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,872	△11,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	1,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,414	△16,810
現金及び現金同等物の期首残高	161,855	169,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,269	152,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産のその他が4,017百万円、流動負債のその他が607百万円、固定負債のその他が3,409百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益及び包括利益計算書に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	151,402	85,048	48,828	46,575	16,265	4,603	352,724	—	352,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,985	3	1,854	2,215	121	△0	18,180	(18,180)	—
計	165,388	85,052	50,682	48,791	16,387	4,603	370,905	(18,180)	352,724
セグメント利益又は損失 (△)	15,759	△756	6,474	4,122	△1,902	105	23,803	349	24,152

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益又は営業損失)の調整額349百万円には、セグメント間取引消去3,019百万円及び配賦不能営業費用△2,670百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 …米国、メキシコ
- (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
- (3)欧州 …英国、チェコ
- (4)その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	145,654	124,749	50,512	68,865	19,520	6,309	415,611	—	415,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,790	50	1,023	1,759	37	—	15,661	(15,661)	—
計	158,445	124,799	51,536	70,624	19,558	6,309	431,272	(15,661)	415,611
セグメント利益又は損失 (△)	9,819	△1,275	3,407	6,266	△312	418	18,323	1,466	19,790

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益又は営業損失)の調整額1,466百万円には、セグメント間取引消去4,180百万円及び配賦不能営業費用△2,713百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 …米国、メキシコ
- (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
- (3)欧州 …英国、チェコ
- (4)その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年8月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	160,789,436株
株式分割により増加する株式数	160,789,436株
株式分割後の発行済株式総数	321,578,872株
株式分割後の発行可能株式総数	640,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2022年9月14日
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。